







# 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	農園芸の振興	担当部署名	市民生活部地域活性課	担当課長名	東 勇輔
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	農業経営支援事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	1062	1	
財務会計上の事業名	農業経営支援事業	財務会計上の短縮番号	4120		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

## 1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (    )
事業の対象 【誰(何)を】	各農業実行組合及び池田市生産者組合
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助
事業の目的 【どのような結果を得るか】	安心・安全な野菜の生産推進及び出荷野菜のPRと規格統一による地産地消推進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和54年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成    年度~平成    年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	補助金額の減額
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	池田市農業振興事業補助金交付要綱

## 2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	698		686		699		700		101.9%	
人件費(人・千円)	0.20	1,600	0.20	1,560	0.21	1,638	0.21	1,638	105.0%	
事業 内 訳	正職員	0.20	1,600	0.20	1,560	0.21	1,638	0.21	1,638	105.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	2,298		2,246		2,337		2,338		104.1%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,298		2,246		2,337		2,338		104.1%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	有機肥料等購入費助成額	千円	698	686	699	700	700
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

## 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	有機農業及び地産地消を推進するため。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	市は補助金を各農業実行組合に対して支出しているため、アウトソーシングの余地が無いものと考えられる。

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
各農業実行組合、生産者組合に対して有機肥料及び野菜結束テープの購入補助を行う。農地地力を保持すると共に、地産地消を推進するため、有機農業の啓発と池田市産野菜のPRを続ける。	有機肥料の購入助成を行うことで、土壌改良、地力の保持に対する支援を行うもので希望者も多い。有機野菜に対する消費者のニーズは拡大傾向にあり、今後も事業を継続することで安心・安全な野菜の出荷を支援する。

# 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	農園芸の振興	担当部署名	市民生活部地域活性課	担当課長名	東 勇輔
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	生産調整推進対策事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	1062	2	
財務会計上の事業名	生産調整推進対策事業	財務会計上の短縮番号	4050		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

## 1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (    )
事業の対象 【誰(何)を】	田を持つ市内農家
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	国の行う経営所得安定対策に対する申請手続きのサポート並びにヒエ種を配布
事業の目的 【どのような結果を得るか】	経営所得安定対策の円滑な実施並びに遊休農地化の防止
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	直接支払推進事業実施要綱

## 2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	476		484		476		587		98.3%	
人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.30	2,340	0.26	2,028	0.31	2,418	86.7%	
事業 内 訳	正職員	0.30	2,400	0.30	2,340	0.26	2,028	0.31	2,418	86.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A	2,876		2,824		2,504		3,005		88.7%	
財 源	国・府支出金	457		452		422		500		93.4%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,419		2,372		2,082		2,505		87.8%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ヒエ種配布数	袋	34	57	36	50	50
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	経営所得安定対策(旧戸別所得補償)申請者数	人	46	40	32	35	40
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

## 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	よりきめ細やかなサポートを行うことで申請者数の拡大を進める。(事前説明会時、申請後のフォローなど)

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	事業実施主体は市町村もしくは地域農業再生協議会と定められている。(要綱第2の2)

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の実施する経営所得安定対策の推進活動を行う事業である。近年では申請手続きの煩雑化や交付金額の減額により、申請者が減少傾向にあるが、農家の所得確保、農業従事者人口の維持・拡大を達成するべく、本事業を継続する。	国の行う生産調整事業に併せて、ヒエ種(緑化用ソルゴー)を配布し、調整水田の遊休農地化を防ぐと共に、地力保持・土壌改良を支援する。事業費を精査しながら継続する。



